

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ・時価のないもの

総平均法による原価法

#### 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品, 原材料, 仕掛品 --- 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 --- 最終仕入原価法

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

##### 2. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4) 引当金の計上基準
  1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  2. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の金額が退職給付債務の金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として表示しております。
- 5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 1) 棚卸資産の内訳

製品	145,706 千円
原材料	46,892 千円
仕掛品	143,571 千円
貯蔵品	7,345 千円

2) 減価償却累計額 有形固定資産 1,855,021 千円

### 3) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	156,097 千円
短期金銭債務	3,989 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 子会社との取引高

売上高	28,654 千円
営業取引以外の取引による取引高	11,420 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	200,000 株	0 株	0 株	200,000 株

### 2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	20,000 株	0 株	0 株	20,000 株

### 3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

### 4) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であります。

## 6. リース取引に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金調達をしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、MMFや主として株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（長期・短期）であります。

なお、デリバティブは取締役会に諮り、需要の範囲で行うこととしております。

### 2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	451,599	451,599	—
(2) 受取手形及び売掛金	753,234	753,234	—
(3) 有価証券	15,463	15,463	—
(4) 短期貸付金	61,467	61,467	—
(5) 投資有価証券	28,816	28,816	—
(6) 支払手形及び買掛金	(449,473)	(449,473)	—
(7) 短期借入金	(849,996)	(849,996)	—
(8) 長期借入金	(270,009)	(270,009)	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,000
関係会社株式	107,639

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表中には含めておりません。

3. 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額及び金銭債務の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
現金及び預金	451,599	—	—	—
受取手形及び売掛金	753,234	—	—	—
有価証券	15,463	—	—	—
短期借入金	849,996	—	—	—
長期借入金	—	99,996	99,996	70,017

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	LADVIK	所有 直接 【100%】	製品の販売	製品の販売 (注1)	28,654	売掛金	18,123
	(THAI		設備の賃貸	設備の賃貸 (注2)	10,542	未収入金	72,729
	LAND)		資金の貸付	資金の貸付 (注3)	878	未収収益	3,964
	CO.,LTD.						短期貸付

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場の実勢価格により、交渉のうえ決定しております。

(注2) 設備の賃貸については、合理的な価格を算定して、交渉のうえ決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 9. 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1) 1株当たり純資産額  | 5,099円90銭 |
| 2) 1株当たり当期純利益 | 205円66銭   |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上